110期　株主通信

TDK TODAY

vol.31
2006 SUMMER

Contents

page

株主の皆様へ　1
連結データハイライト　2
製品別業績概要　3
TOPICS　7
技術コラム　電子部品の散歩道　9
財務データ　11
会社の概要／株式の状況 他　17

株主の皆様へ ――「2006年3月期は過去最高の売上高」――

株主の皆様におかれましては、ますますご健勝のこととお慶び申し上げます。また、平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申しあげます。
ここに2006年3月期決算等をご報告する株主通信をお届けするにあたり、ご挨拶申しあげます。

2006年3月期の連結業績の概要についてご報告いたします。

当期の、マクロ経済およびTDKグループの状況は次のように推移しました。
・米国経済は、高水準の住宅着工件数、設備稼働率の高まりや潤沢な企業の内部資金を背景とした設備投資等の成長要因が、原油価格高騰等の景気減速要因を吸収し、総じて拡大基調を維持しました。
・欧州経済は、一時的な成長率の鈍化はありましたが、各国間で成長率にばらつきがみられる中で、全体としては緩やかな景気回復となりました。
・中国経済は投資主導の高成長を維持しました。
・日本経済は、長引いたデフレを脱却し、2006年3月には日本銀行も2001年以来の量的緩和政策の解除に踏み切りました。拡大する企業収益が個人所得の増加をもたらし、家計の負担増を吸収するという景気回復サイクルに入ってきたとの認識が広がりました。

また、TDKグループの属するエレクトロニクス産業は次のような状況でした。
・携帯電話、PC（パーソナルコンピュータ）の需要が当初の見込み以上の堅調な伸びを示し、薄型テレビや携帯音楽プレーヤーなどに支えられてデジタル家電も需要が増加しました。
・これらの製品の需要増および各製品に使用される部品点数の増加という相乗効果に支えられ、結果としてTDKグループが扱っている電子部品の需要も、拡大しました。

このような経営環境のなか、当期も記録メディア製品部門を中心に引き続き構造改革を実行する一方で、積層チップコンデンサ等の生産能力増強や電源事業強化を目的としたラムダパワーグループの買収等、成長力強化のために積極的に投資を行いました。

その結果、当期は次のような連結業績となりました。
・売上高 7,951億80百万円
　(前期6,578億53百万円、前期比20.9%増)
・営業利益 605億23百万円
　(前期598億30百万円、前期比1.2%増)
・継続事業税引前当期純利益 661億3百万円
　(前期607億28百万円、前期比8.9%増)
・当期純利益 441億1百万円
　(前期333億円、前期比32.4%増)
・1株当たり当期純利益 333円50銭
　(前期251円71銭)

当期末の1株当たり配当金は、1株につき50円とさせて頂きました。年間配当金は、昨年12月に実施済みの中間配当金40円と合わせ、年90円となります。

最後になりましたが、さる6月29日に開催しました株主総会終了後の取締役会において、代表取締役社長 澤部 肇が代表取締役会長に、取締役専務執行役員 上釜 健宏が代表取締役社長に就任する決議がされました。新しいマネジメント体制に、どうぞご期待くださいますようお願い申しあげます。

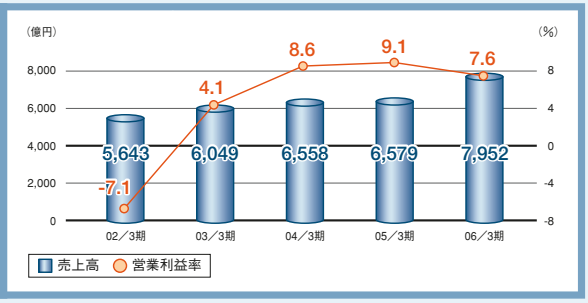
2006年6月
TDK株式会社

代表取締役会長
澤部　肇

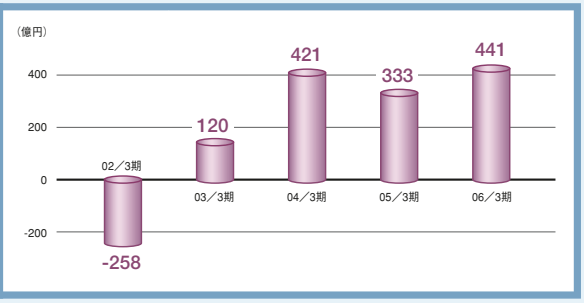
代表取締役社長
上釜　健宏

◆連結データハイライト

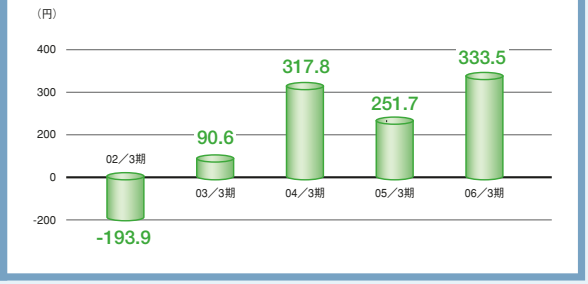
売上高および営業利益率



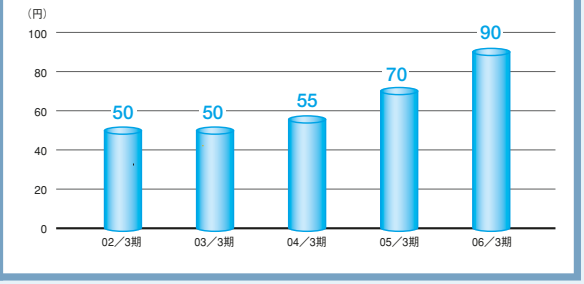
当期純利益(損失)



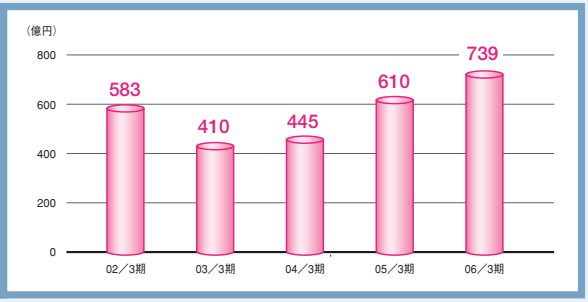
一株当たり当期純利益(損失)



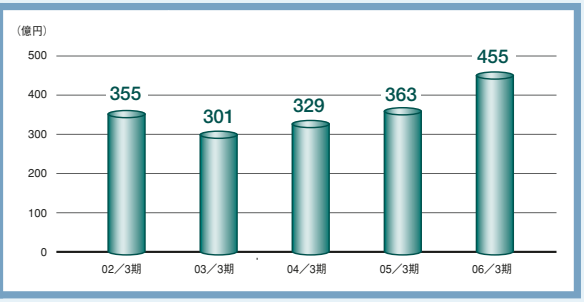
一株当たり配当金



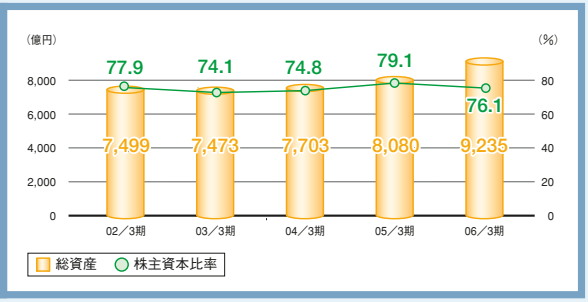
設備投資額



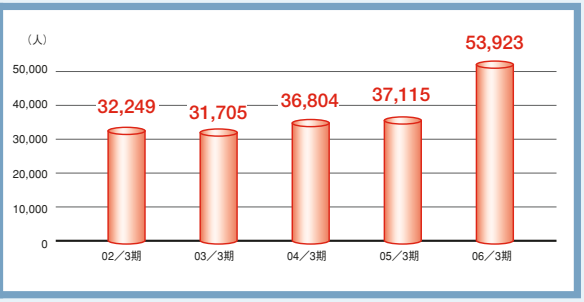
研究開発費



総資産および株主資本比率



従業員数



電子材料

Electronic materials

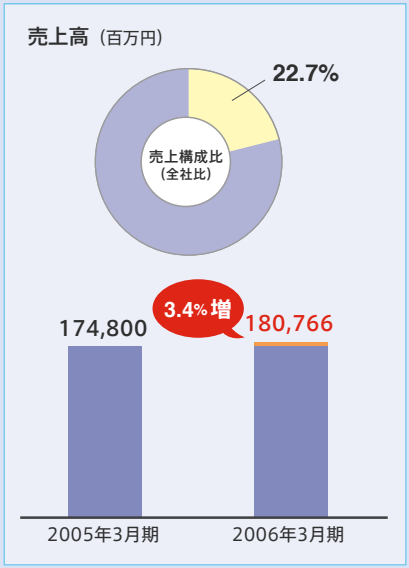
電子材料の売上高は、1,807億66百万円(前期1,748億円、前期比3.4%増)でした。製品は、写真にある積層セラミックチップコンデンサが主製品である「コンデンサ」、素材技術が活きる「フェライトコアおよびマグネット」です。

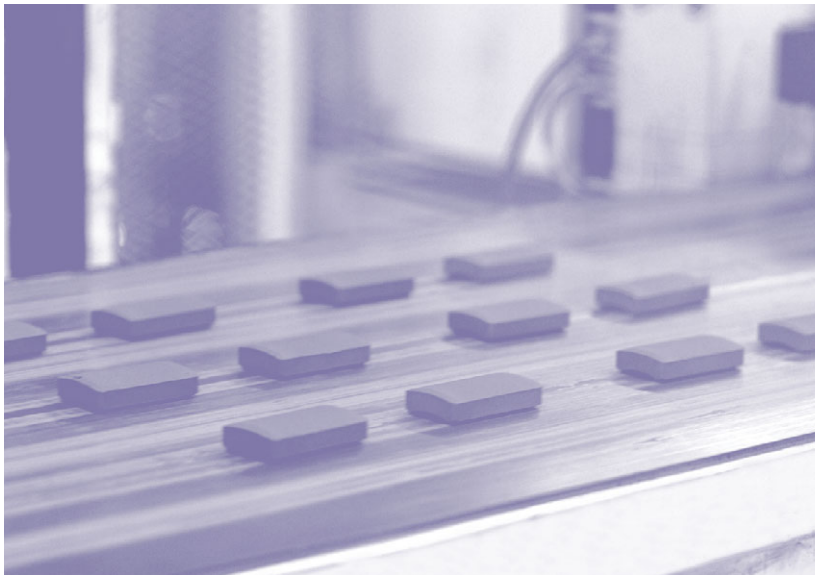
「コンデンサ」は、売価下落と通信市場向けの不振に見舞われましたが、カーエレクトロニクス市場向けの販売が増えたことで売上高は微増でした。円安のプラス要因もありました。

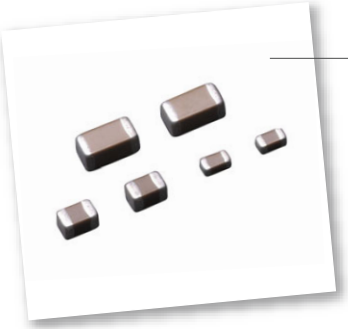
「フェライトコア」は、ブラウン管テレビ向けの落ち込みを電源用コアの需要増がカバーしたことで、売上高は横ばいでした。

「マグネット」の中の「フェライト磁石」は、カーエレクトロニクス市場向けの販売増が、顧客の在庫調整分を吸収したことで、売上高は横ばいでした。また、「金属磁石」はHDD(ハードディスクドライブ)の需要増を受けて売上高が増加しました。

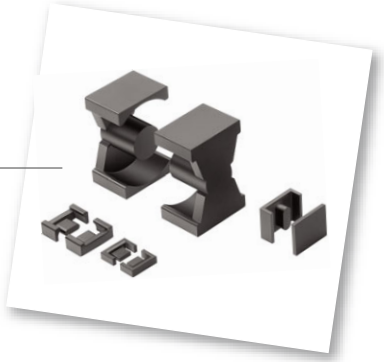
※文中の増減は前期(2005年3月期)との比較です。







積層セラミックチップコンデンサ



フェライトコア

電子デバイス　Electronic devices

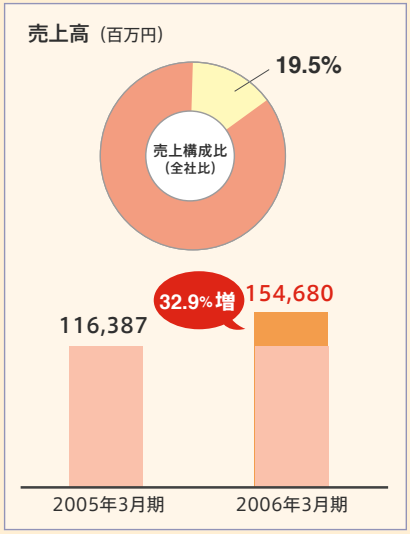
電子デバイスの売上高は、1,546億80百万円(前期1,163億87百万円、前期比32.9%増)でした。製品は、コイルやEMC対策部品などの「インダクティブ・デバイス」、通信機器の高機能化・多機能化に欠かせない「高周波部品」、および「その他」となります。

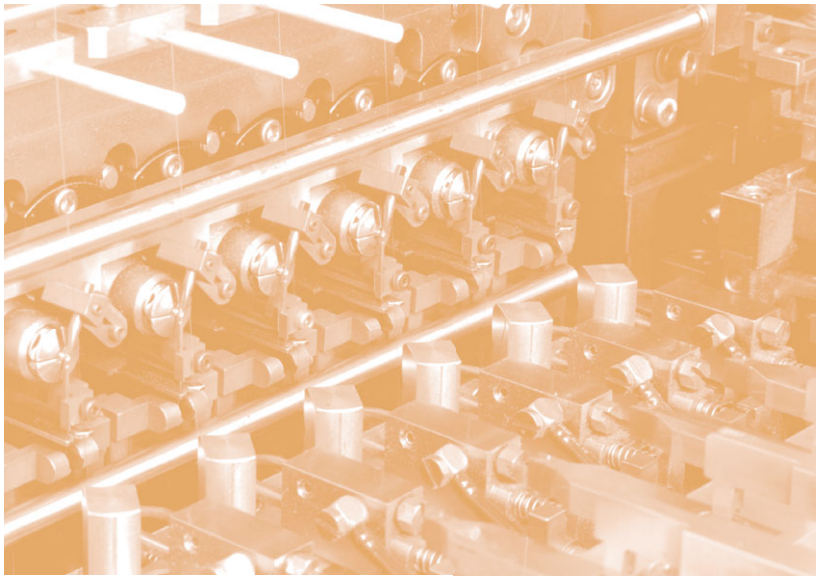
「インダクティブ・デバイス」は、携帯電話やHDD(ハードディスクドライブ)向け電源系コイルや、カーエレクトロニクス向けの製品販売が増加したことで、売上高は増加しました。

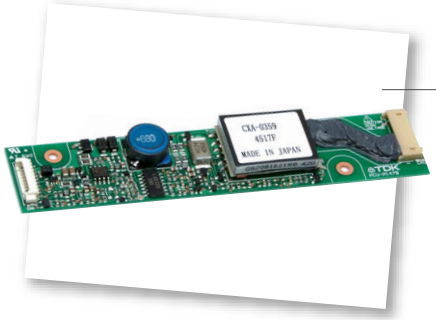
「高周波部品」は、無線LAN向け製品は増加したものの、携帯電話向け部品の一部での売価下落が響き、減収となりました。

「その他」は、液晶パネル向けのDC-ACインバータの売上が伸びたこと、HDD向けや携帯電話向けセンサ・アクチュエータの売上が伸びたことで、売上高は増加しました。
なお、ラムダパワーグループの下期の売上高は「その他」に含まれています。

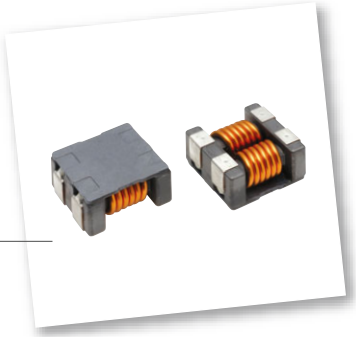
※文中の増減は前期(2005年3月期)との比較です。







DC-ACインバータ



コモンモードフィルタ

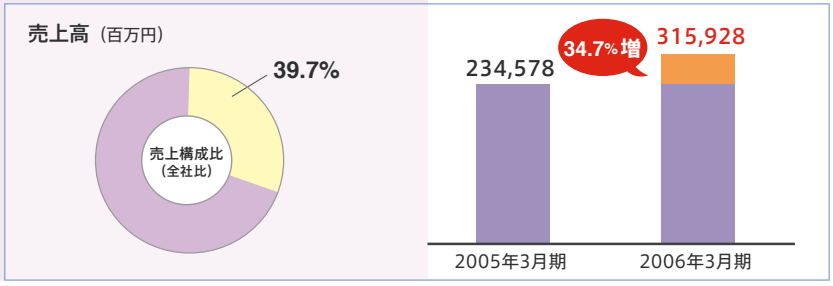
記録デバイス Recording devices

記録デバイスの売上高は、3,159億28百万円(前期2,345億78百万円、前期比34.7%増)でした。製品は、HDDに必要な「HDD用ヘッド」と「その他ヘッド」です。

「HDD用ヘッド」は、HDDの需要が拡大していることを受けて、売上高は増加しました。

「その他ヘッド」は、光ピックアップの在庫調整により売上高が減少しました。

※文中の増減は前期(2005年3月期)との比較です。

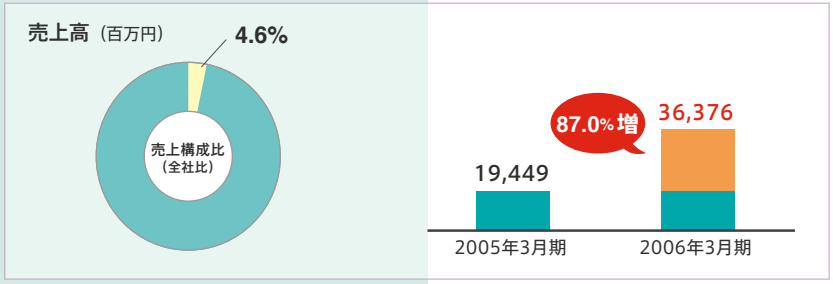


HDD用ヘッド

その他電子部品 Other electronic components

その他電子部品の売上高は、363億76百万円(前期194億49百万円、前期比87.0%増)でした。電波暗室および新規事業の売上高が増加したことが増収の要因です。

※文中の増減は前期(2005年3月期)との比較です。



電波暗室

記録メディア

Recording media

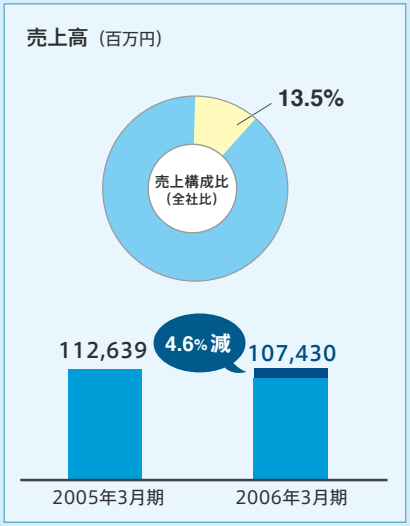
記録メディアの売上高は、1,074億30百万円(前期1,126億39百万円、前期比4.6%減)でした。製品は、長年の実績を持つ「オーディオ・ビデオテープ」、CD-RやDVDなどの「光メディア」、コンピュータ用データストレージテープなどの「その他」です。

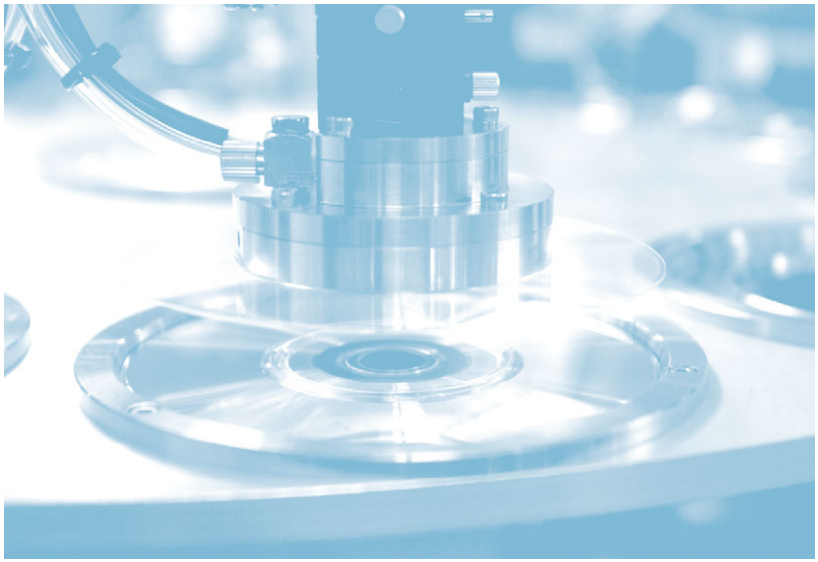
「オーディオ・ビデオテープ」は、高い市場占有率を誇るものの、市場そのものが縮小しているために売上高は減少しました。

「光メディア」は、需要のピークを過ぎたCD-Rの売上高が減少しているものの、DVDの需要増が貢献し、売上高は増加しました。

「その他」については、コンピュータ用データストレージテープの増収要因はあるものの、レコーディング機器製品の選択と集中を進めたことで、売上高は減少しました。

※文中の増減は前期(2005年3月期)との比較です。





DVD-R

コンピュータ用データ
ストレージテープ LTO3

Blu-rayディスク ベアタイプ

秋田の美しい海岸林を護る活動に協力 ～「ゆり海岸林再生プロジェクト」に2億円の資金援助～

秋田県の由利本荘市とにかほ市に広がる「ゆり海岸林」

秋田県の由利本荘市とにかほ市に広がる美しい海岸林。この広大な林を護る活動にTDKは協力しています。これは、害虫被害などが深刻化している海岸林を再生するために、由利本荘市・にかほ市が共同で行っている「ゆり海岸林再生プロジェクト」を支援し、2億円の資金や人的援助などを通じて海岸林の再生に協力しているものです。両市はTDK創業期からの活動拠点であり、とても縁の深い地域です。それだけに、昔から防風や高潮防備などの役割を果たし、人々の暮らしに安らぎと潤いを与えてきた海岸林が荒廃していくことは、会社にとっても、従業員にとっても心痛むことです。このような状況の中で、従業員や役員の間から、何か貢献できることはないか、松林を再生できないものかという議論が自然に沸き起こり、両市の賛同を得て実現したものです。

TDKとデンセイ・ラムダが統一の製品ブランドを導入 ～共同営業活動を第一段階として、広範な提携により、電源事業を拡充～

テクノフロンティア2006 TDKおよびデンセイ・ラムダブース

新ブランドロゴマーク

TDK·Lambda

TDKとデンセイ・ラムダは、2006年4月1日から共同で主要な電源製品に統一ブランド「TDK-Lambda」を導入し、ブランド統一に伴う第一段階として、相互販売・共同プロモーションを展開します。

従来、TDKは民生機器向け、デンセイ・ラムダは産業機器向けを中心に展開してきており、製品面では、TDKはDC-DCコンバータ、DC-ACインバータなどに、デンセイ・ラムダはAC-DCスイッチング電源、パワーモジュールなどに強みを持っています。この統一ブランドを通して、両社の販売、マーケティング、製造、製品開発における能力・ノウハウを結集し、より多くののお客様に、総合的かつ広範囲なソリューションを提供することによってTDKグループにおける電源事業の拡充を目指します。

初めてのプロモーションの場となった「テクノフロンティア2006」（4月19～21日、幕張メッセ）では、大勢のお客様をブースにお迎えすることができ、「TDK-Lambda」をアピールすることができました。

世界初* カートリッジなしのブルーレイディスクを発売　～大容量・高速記録時代に応える光メディア～

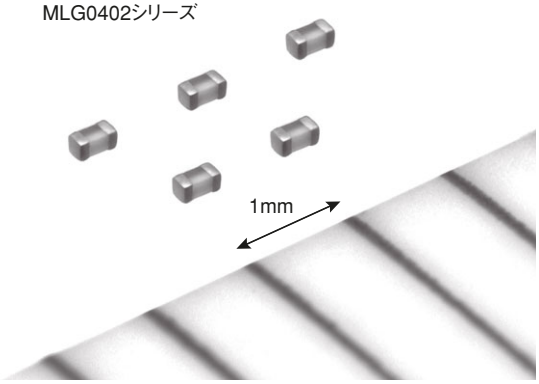
ブルーレイディスク BD-R（追記型）／BD-RE（書き換え型）
上左:BDD-R25S（25GB／片面1層）上右:BDD-RE25S（25GB／片面1層）
下左:BDD-R50S（50GB／片面2層）下右:BDD-RE50S（50GB／片面2層）

デジタルハイビジョン放送の本格的な普及などによって、DVDを超える大容量・高速記録への要望が高まっている中、熱い期待を集めているのが、次世代大容量光ディスクのブルーレイディスクです。光ディスクはデリケートで、わずかなキズや汚れでも記録／再生の障害になりかねません。特にDVDより高密度記録であるブルーレイディスクは格段の注意が必要で、そのため、これまではカートリッジなしのディスクがありませんでした。今回TDKでは独自のハードコーティング技術を採用して世界で初めてカートリッジなしのベアタイプ（カートリッジなしの製品）を発売しました。ブルーレイディスクの可能性にいち早く注目して、その規格策定にも関わってきたTDK技術の集大成としての製品です。ブルーレイディスクのマザー工場として位置づけられている千曲川テクノ工場（長野県佐久市）が生産拠点となります。

*2006年4月12日現在、TDK調べ

通信機器の多機能化・小型化に貢献　～積層セラミック型で業界最小*のチップコイルを製品化～

0402サイズのチップコイル
MLG0402シリーズ



携帯電話は多機能化と並行して小型化が進んでいます。機能が増えても製品は小さくなっていくのは、使用されている各部品の高性能化と小型化が進んでいるからです。TDKではかねてから、得意とする素材技術と多層積層技術でチップコイルの小型化を進めてきましたが、今回積層セラミック型で業界最小* のチップコイル（0402サイズ）を開発しました。これまでの主流（0603サイズ）と比べて、体積で約70%、実装面積で約55%という大幅な小型化を実現した製品です。これによって携帯電話やPHSはもちろんのこと、高周波モジュール、Bluetooth、W-LAN、デジタルTVチューナーなど、移動体通信分野における各種機器の小型化や多機能化も大きく進展することでしょう。業界最小サイズを実現したのはもちろん、特性面でも豊富なラインアップを用意しています。なお、当製品は、鉛および鉛化合物を一切含んでおらず、有害物質の使用を制限する欧州連合による指令（RoHS）にも対応しています。

*2006年5月18日現在、TDK調べ

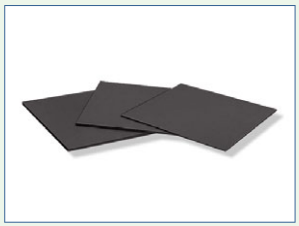
技術コラム

電子部品の散歩道

“おサイフケータイ”の名脇役

非接触 ICカード用フレキシールド

茶人の千利休は、ある人に砂糖をたっぷりまぶしたスイカでもてなされ、砂糖のかかっていないところだけを食して帰ったといいます。当時、砂糖は高級品でしたが、利休はスイカ本来のほのかな甘みのほうを大切にしたのでしょう。
スイカははるか西域から渡来した瓜なので“西瓜”と書きます。
かたやJR東日本の“スイカ”は、改札口をスイスイと通れるカードという意味からネーミングされた非接触式ICカード。カードと改札側のアンテナコイルどうしが磁気のやりとりをして情報を読み書きします。
最近、登場した“おサイフケータイ”も、この非接触式ICカードを搭載した携帯電話。自動販売機やコンビニなどで、現金のやりとりなしに簡単に買い物ができるところが便利で、またスマートですね。

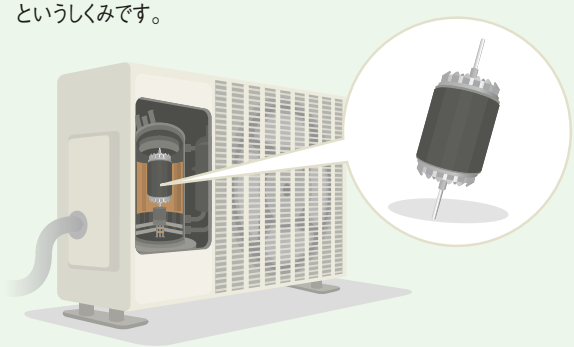


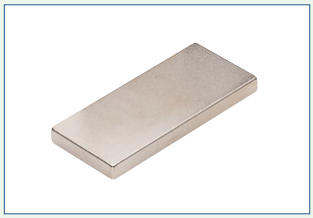
ところが、磁気で情報のやりとりをするため、携帯電話などではやっかいな問題が生じることがあります。アンテナコイル近くに電池パックや回路基板などの金属面があると、磁気が妨害されてしまうからです。そこで活躍するのがTDKのフレキシールド。金属面とアンテナの間に取り付けることで磁気の通り道をつくり、スムーズな情報のやりとりを実現します。フレキシールドは特殊な磁性粉末をプラスチックに分散した、フレキシブルでカットも自在な薄いシート材。利用が拡大している非接触式ICカードシステムを陰で支える名脇役です。

地球にやさしいパワフル磁石

エアコンのコンプレッサモータ用マグネット

夏の暑い盛りに玄関先や庭などに“打ち水”をすると涼しくなります。これは水が冷たいからではなく、蒸発するときに地面から大量の熱（気化熱）を奪うことによるもの。注射をする前のアルコール消毒で皮膚がひんやりするのも、アルコールが蒸発するときに皮膚から熱を奪うからです。
エアコンも気化しやすい特殊な冷媒(代替フロンなど)によって空気を冷却します。パイプで送られてくる液体状態の冷媒が、室内の暖かい空気に接触してガスになるとき、空気から熱を奪って室温が下がります。ガスになった冷媒は室外機のコンプレッサにより圧縮され、再び液体になって室内機に送り込まれるというしくみです。





家庭の電力消費の多くは冷蔵庫とエアコンが占めています。とくに夏場はエアコンがフル稼働するので電力消費量はぐんと上がります。エアコンの電力のほとんどは、ガスを圧縮して液化するコンプレッサ用モータによって消費されます。そこで、コンプレッサ用モータには強力なネオジム磁石が使われるようになりました。TDKのNEORECシリーズは、用途に応じた各種特性を取り揃えた高性能ネオジム磁石。エアコンのコンプレッサ用モータにも採用され、節電に一役買っています。節電が温暖化防止に貢献するとあれば、エアコンから送られる涼風もいっそう心地よく感じられることでしょう。

今の技術がよくわかるテクノマガジン『テクマグ』も併せてご覧ください。 http://www.tdk.co.jp/techmag/

◆連結損益計算書　【米国会計基準】

（単位：百万円、単位未満は四捨五入して表示しております。）

科目＼期	当　期（2005.4.1～2006.3.31）		前　期（2004.4.1～2005.3.31）		増　減	
	金　額	売上高比（%）	金　額	売上高比（%）	金　額	増減率（%）
売上高	795,180	100.0	657,853	100.0	137,327	20.9
売上原価	585,780	73.7	484,323	73.6	101,457	20.9
売上総利益	209,400	26.3	173,530	26.4	35,870	20.7
販売費及び一般管理費	142,052	17.9	119,886	18.2	22,166	18.5
厚生年金基金の代行部分返上：						
累積給付債務と責任準備金との差額	—	—	△ 33,533	△ 5.1	33,533	—
清算損	—	—	27,347	4.2	△ 27,347	—
リストラクチュアリング費用	6,825	0.8	—	—	6,825	—
営業利益	60,523	7.6	59,830	9.1	693	1.2
営業外損益：						
受取利息及び受取配当金	3,605		1,692		1,913	
支払利息	△ 149		△ 967		818	
為替差益（△損失）	948		△ 856		1,804	
その他	1,176		1,029		147	
計	5,580	0.7	898	0.1	4,682	521.4
継続事業税引前当期純利益	66,103	8.3	60,728	9.2	5,375	8.9
法人税等	21,057	2.6	23,284	3.5	△ 2,227	△ 9.6
継続事業少数株主損益前当期純利益	45,046	5.7	37,444	5.7	7,602	20.3
少数株主損益	635	0.1	479	0.1	156	32.6
継続事業当期純利益	44,411	5.6	36,965	5.6	7,446	20.1
非継続事業当期純損失ー税効果後	310	0.1	3,665	0.5	△ 3,355	△ 91.5
当期純利益	44,101	5.5	33,300	5.1	10,801	32.4

（注記事項）

米国財務会計基準審議会基準書第144号「長期性資産の減損または処分の会計」の規定に基づき、前期に非継続となった事業に関し、非継続事業当期純損益として独立表示しております。

決算短信はホームページ（http://www.tdk.co.jp/ir/library/）からダウンロードできます。

◆連結貸借対照表 【米国会計基準】

（単位：百万円、単位未満は四捨五入して表示しております。）

資産の部					
期 / 科目	当期末（2006.3.31現在）		前期末（2005.3.31現在）		増減
	金額	構成比（%）	金額	構成比（%）	金額
流動資産	566,753	61.4	510,603	63.2	56,150
現金及び現金同等物	239,017		251,508		△ 12,491
有価証券	56		1,609		△ 1,553
売上債権	189,059		147,999		41,060
たな卸資産	88,968		74,924		14,044
その他の流動資産	49,653		34,563		15,090
固定資産	356,750	38.6	297,398	36.8	59,352
投資	28,757		22,698		6,059
有形固定資産	243,665		216,969		26,696
営業権及びその他の無形固定資産	48,931		22,457		26,474
その他の資産	35,397		35,274		123
資産合計	923,503	100.0	808,001	100.0	115,502

（単位：百万円、単位未満は四捨五入して表示しております。）

負債及び資本の部					
期 / 科目	当期末（2006.3.31現在）		前期末（2005.3.31現在）		増減
	金額	構成比（%）	金額	構成比（%）	金額
流動負債	169,622	18.4	130,857	16.2	38,765
短期借入債務	6,427		103		6,324
仕入債務	84,689		62,092		22,597
未払費用等	62,534		43,980		18,554
未払税金	9,155		19,283		△ 10,128
その他の流動負債	6,817		5,399		1,418
固定負債	37,488	4.0	32,915	4.1	4,573
長期借入債務	405		81		324
未払退職年金費用	26,790		28,839		△ 2,049
繰延税金負債	5,314		751		4,563
その他の固定負債	4,979		3,244		1,735
（負債合計）	207,110	22.4	163,772	20.3	43,338
少数株主持分	13,974	1.5	5,162	0.6	8,812
資本金	32,641		32,641		—
資本剰余金	63,237		63,051		186
利益準備金	17,517		16,918		599
その他の剰余金	618,259		585,557		32,702
その他の包括利益（△損失）累計額	△ 21,946		△ 51,657		29,711
自己株式	△ 7,289		△ 7,443		154
（資本合計）	702,419	76.1	639,067	79.1	63,352
負債及び資本合計	923,503	100.0	808,001	100.0	115,502

◆連結キャッシュ・フロー表 【米国会計基準】

（単位：百万円、単位未満は四捨五入して表示しております。）

科目 ＼ 期	当　期 （2005.4.1～2006.3.31） 金　額	前　期 （2004.4.1～2005.3.31） 金　額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
当期純利益	44,101	33,300
非継続事業当期純損失一税効果後	310	3,665
継続事業当期純利益	44,411	36,965
営業活動による純現金収入との調整		
減価償却費	58,540	52,806
固定資産処分損	3,220	1,190
繰延税金	△ 696	△ 5,532
有価証券関連損益（純額）	286	142
子会社売却益	—	△ 1,799
資産負債の増減		
売上債権の増加	△ 16,886	△ 7,343
たな卸資産の減少（△増加）	△ 287	3,461
その他の流動資産の減少（△増加）	△ 8,748	1,149
仕入債務の増加	7,101	245
未払費用等の増加（△減少）	12,347	△ 2,496
未払税金の増減(純額)	△ 10,689	14,464
未払退職年金費用の増減（純額）	981	2,519
その他	△ 462	△ 2,018
営業活動による純現金収入	89,118	93,753
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得	△ 73,911	△ 61,005
有価証券の売却及び償還	4,263	1,788
有価証券の取得	△ 4,227	△ 2,424
子会社の取得一取得現金控除後	△ 32,868	—
有形固定資産の売却	3,373	999
少数株主持分の取得	△ 2,587	—
非継続事業の売却	1,538	—
その他	△ 363	△ 221
投資活動による純現金支出	△ 104,782	△ 60,863
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入債務による調達額	269	218
長期借入債務の返済額	△ 218	△ 164
短期借入債務の増減（純額）	3,688	△ 330
自己株式の売却及び取得（純額）	△ 68	△ 1,244
配当金支払	△ 10,578	△ 7,938
その他	△ 218	△ 171
財務活動による純現金支出	△ 7,125	△ 9,629
非継続事業によるキャッシュ・フロー	△ 414	△ 1,625
為替変動による現金及び現金同等物への影響額	10,712	2,717
現金及び現金同等物の増加（△減少）	△ 12,491	24,353
現金及び現金同等物の期首残高	251,508	227,155
現金及び現金同等物の期末残高	239,017	251,508

◆連結セグメント情報

次の①事業の種類別セグメント情報および②所在地別セグメント情報は、日本の証券取引法により開示要求されているものであります。

（単位：百万円、単位未満は四捨五入して表示しております。）

①事業の種類別セグメント情報	期 / 事業		当期（2005.4.1～2006.3.31） 金額	売上高比（%）	前期（2004.4.1～2005.3.31） 金額	売上高比（%）	増減 金額	増減率（%）
	電子素材部品	売上高	687,750	100.0	545,214	100.0	142,536	26.1
		外部顧客	687,750		545,214		142,536	26.1
		セグメント間	—		—		—	—
		営業費用	613,417	89.2	477,694	87.6	135,723	28.4
		営業利益	74,333	10.8	67,520	12.4	6,813	10.1
	記録メディア	売上高	107,430	100.0	112,639	100.0	△ 5,209	△ 4.6
		外部顧客	107,430		112,639		△ 5,209	△ 4.6
		セグメント間	—		—		—	—
		営業費用	121,240	112.9	120,329	106.8	911	0.8
		営業利益（△損失）	△ 13,810	△ 12.9	△ 7,690	△ 6.8	△ 6,120	△ 79.6
	合計	売上高	795,180	100.0	657,853	100.0	137,327	20.9
		外部顧客	795,180		657,853		137,327	20.9
		セグメント間	—		—		—	—
		営業費用	734,657	92.4	598,023	90.9	136,634	22.8
		営業利益	60,523	7.6	59,830	9.1	693	1.2

（単位：百万円、単位未満は四捨五入して表示しております。）

②所在地別セグメント情報	期 / 所在地		当期（2005.4.1～2006.3.31） 金額	売上高比（%）	前期（2004.4.1～2005.3.31） 金額	売上高比（%）	増減 金額	増減率（%）
	日本	売上高	360,210	100.0	339,493	100.0	20,717	6.1
		営業利益	49,437	13.7	26,382	7.8	23,055	87.4
	米州	売上高	105,979	100.0	87,594	100.0	18,385	21.0
		営業利益	9,995	9.4	5,496	6.3	4,499	81.9
	欧州	売上高	76,240	100.0	71,682	100.0	4,558	6.4
		営業利益（△損失）	△ 9,996	△ 13.1	△ 5,125	△ 7.1	△ 4,871	△ 95.0
	アジア他	売上高	531,824	100.0	400,866	100.0	130,958	32.7
		営業利益	12,607	2.4	33,551	8.4	△ 20,944	△ 62.4
	セグメント間取引消去	売上高	279,073		241,782		37,291	
		営業利益	1,520		474		1,046	
	合計	売上高	795,180	100.0	657,853	100.0	137,327	20.9
		営業利益	60,523	7.6	59,830	9.1	693	1.2

（注記事項）当売上高は売上元別（出荷元の所在地別）であり、セグメント間取引を含んでおります。

（単位：百万円、単位未満は四捨五入して表示しております。）

③地域別売上高	期 / 地域	当期（2005.4.1～2006.3.31） 金額	構成比（%）	前期（2004.4.1～2005.3.31） 金額	構成比（%）	増減 金額	増減率（%）
	米州	90,192	11.4	77,813	11.8	12,379	15.9
	欧州	75,895	9.5	71,702	10.9	4,193	5.8
	アジア他	455,435	57.3	324,313	49.3	131,122	40.4
	海外売上高合計	621,522	78.2	473,828	72.0	147,694	31.2
	日本	173,658	21.8	184,025	28.0	△ 10,367	△ 5.6
	連結売上高	795,180	100.0	657,853	100.0	137,327	20.9

（注記事項）当地域別売上高は、売上先の地域別に基づくものであります。

◆単独損益計算書

（単位：百万円、単位未満は切り捨てて表示しております。）

科目 ＼ 期	当　期（2005.4.1～2006.3.31）		前　期（2004.4.1～2005.3.31）		増　減	
	金　額	百分比（%）	金　額	百分比（%）	金　額	増減率（%）
売上高	334,817	100.0	328,452	100.0	6,365	1.9
売上原価	259,445	77.5	258,007	78.6	1,438	0.6
売上総利益	75,372	22.5	70,444	21.4	4,928	7.0
販売費及び一般管理費	62,736	18.7	61,791	18.8	945	1.5
営業利益	12,635	3.8	8,653	2.6	3,982	46.0
営業外収益	30,648	9.2	31,436	9.6	△ 788	△ 2.5
受取利息	233		53			
受取配当金	5,650		12,845			
受取技術指導料	11,966		8,706			
受取賃貸料	10,136		8,431			
為替差益	1,358		—			
その他	1,301		1,399			
営業外費用	10,933	3.3	9,539	2.9	1,394	14.6
支払利息	35		42			
為替差損	—		655			
貸与資産等減価償却費	8,956		7,605			
その他	1,942		1,236			
経常利益	32,350	9.7	30,550	9.3	1,800	5.9
特別利益	24,095	7.2	30,628	9.3	△ 6,533	△ 21.3
過年度製品価格調整金	24,042		—			
厚生年金基金代行部分返上益	—		30,225			
その他	53		403			
特別損失	5,872	1.8	1,334	0.4	4,538	340.2
過年度法人税延滞税、加算税等	1,437		—			
固定資産除売却損	2,647		1,309			
減損損失	101		—			
投資有価証券清算損	1,002		—			
投資有価証券評価損	—		24			
事業構造改革特別損失	683		—			
税引前当期純利益	50,573	15.1	59,843	18.2	△ 9,270	△ 15.5
法人税、住民税及び事業税	8,548		10,942			
過年度法人税等	11,794		—			
法人税等調整額	△ 596		9,388			
当期純利益	30,825	9.2	39,513	12.0	△ 8,688	△ 22.0
前期繰越利益	40,394		10,252			
自己株式処分差損	221		139			
中間配当額	5,287		3,966			
当期未処分利益	65,711		45,660			

◆単独貸借対照表

（単位：百万円、単位未満は切り捨てて表示しております。）

資産の部	当期末（2006.3.31現在）		前期末（2005.3.31現在）		増減
科目 ＼ 期	金額	構成比（%）	金額	構成比（%）	金額
流動資産	263,971	47.0	272,300	50.5	△ 8,329
現金及び預金	39,142		64,882		
受取手形	3,132		3,591		
売掛金	83,216		78,498		
有価証券	39,708		25,697		
製品及び商品	9,449		9,038		
原材料	3,920		3,899		
仕掛品	8,130		8,840		
貯蔵品	1,000		983		
前渡金	7,252		6,871		
繰延税金資産	3,592		4,025		
短期貸付金	50,162		55,982		
その他	15,413		10,161		
貸倒引当金	△ 150		△ 171		
固定資産	297,099	53.0	266,576	49.5	30,523
有形固定資産	119,828	21.4	121,248	22.5	△ 1,420
建物・構築物	38,240		39,167		
機械装置	55,312		56,731		
車両・工具器具備品	3,456		3,566		
土地	13,695		13,777		
建設仮勘定	9,123		8,004		
無形固定資産	8,079	1.4	9,233	1.7	△ 1,154
投資その他の資産	169,192	30.2	136,094	25.3	33,098
投資有価証券	12,788		8,140		
関係会社株式	129,746		99,686		
関係会社出資金	8,888		8,888		
長期貸付金	90		151		
長期前払費用	2,706		3,171		
前払年金費用	2,624		3,644		
繰延税金資産	11,177		10,851		
その他	1,740		2,149		
貸倒引当金	△ 573		△ 589		
資産合計	561,070	100.0	538,877	100.0	22,193

（単位：百万円、単位未満は切り捨てて表示しております。）

負債及び資本の部	当期末（2006.3.31現在）		前期末（2005.3.31現在）		増減
科目 ＼ 期	金額	構成比（%）	金額	構成比（%）	金額
流動負債	76,570	13.6	76,436	14.2	134
買掛金	42,619		37,458		
未払金	9,428		5,553		
未払費用	10,745		11,032		
未払法人税等	2,058		8,166		
前受金	4		7		
預り金	11,714		13,474		
その他	0		744		
固定負債	15,902	2.9	14,959	2.8	943
退職給付引当金	15,635		14,706		
役員退職慰労引当金	266		253		
（負債合計）	92,473	16.5	91,396	17.0	1,077
資本金	32,641	5.8	32,641	6.1	―
資本剰余金	59,256	10.6	59,256	11.0	―
資本準備金	59,256		59,256		
利益剰余金	381,093	67.9	361,166	67.0	19,927
利益準備金	8,160		8,160		
任意積立金	307,221		307,345		
特別償却準備金	684		807		
圧縮記帳積立金	484		484		
別途積立金	306,053		306,053		
当期未処分利益	65,711		45,660		
その他有価証券評価差額金	2,894	0.5	1,858	0.3	1,036
自己株式	△ 7,289	△ 1.3	△ 7,443	△ 1.4	154
（資本合計）	468,597	83.5	447,480	83.0	21,117
負債及び資本合計	561,070	100.0	538,877	100.0	22,193

2006年3月31日現在

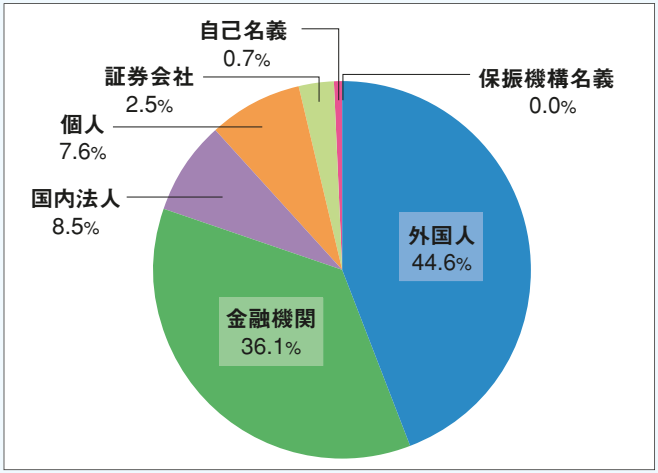
会社の概要

創立	1935年12月7日
資本金	32,641,976,312円
従業員数	5,169名（就業人員。ただし、臨時、パート除く。）
本社	東京都中央区日本橋一丁目13番1号

株式の状況

会社が発行する株式の総数	480,000,000株
発行済株式の総数	133,189,659株
株主数	26,068名

所有者別株式分布状況



大株主（上位10名）

株主名	所有株式数（千株）	出資比率（%）
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	14,660	11.00
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	11,176	8.39
松下電器産業株式会社	6,249	4.69
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン	3,644	2.73
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505103	2,173	1.63
三晶実業株式会社	2,150	1.61
東京海上日動火災保険株式会社	2,132	1.60
ビー・エヌ・ピー・パリバ・セキュリティーズ（ジャパン）リミテッド（ビーエヌピーパリバ証券会社）	2,130	1.59
カリヨン ディーエムエイ オーティーシー	2,052	1.54
ドイチェ バンク アーゲー ロンドン 610	1,864	1.39
合　計	48,234	36.21

（注記事項）所有株式数、出資比率とも表示単位未満を切り捨てて表示しております。

取締役・監査役および執行役員（2006年6月29日現在）

取締役	代表取締役	澤部 肇
	代表取締役	上釜 健宏
	取締役	岩﨑 二郎
	取締役	横 伸二
	取締役	野村 武史
	取締役	萩原 康弘 *
*印は社外取締役	取締役	江南 清司

監査役	常勤監査役	三善 昌昭
	常勤監査役	大塚 琢磨
	監査役	窪田 和孝 **
	監査役	松本 香 **
	監査役	大野 亮一 **
**印は社外監査役		

執行役員	会長	澤部 肇	執行役員	広川 行夫
	社長	上釜 健宏	執行役員	鹿内 雅俊
	副社長	伊藤 潔	執行役員	南波 憲良
	専務執行役員	岩﨑 二郎	執行役員	江南 清司
	常務執行役員	横 伸二	執行役員	Raymond Leung（レイモンド・リョング）
	常務執行役員	野村 武史	執行役員	板倉 俊二
	常務執行役員	石垣 高哉	執行役員	能美 史朗
	常務執行役員	高橋 実	執行役員	荒谷 真一
	常務執行役員	片山 道憲		

IR情報

決算情報を含めた株主・投資家情報を当社ホームページに随時掲載しております。どうぞご覧ください。

TDKホームページ 株主・投資家情報　http://www.tdk.co.jp/ir/

このたび、事業報告書とTDK TODAY（株主通信）を統合し、新しいTDK TODAYとして年4回、株主の皆様へお届けいたします。

株主メモ

上場証券取引所	国内：東京、大阪　（証券コード：6762） 海外：ニューヨーク、ロンドン、ブラッセル
事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
期末配当基準日	毎年3月31日
中間配当基準日	毎年9月30日
株主総会基準日	毎年3月31日（そのほか臨時に必要があるときには、あらかじめ公告いたします。）
公告方法	電子公告（当社のホームページ http://www.tdk.co.jp/ に掲載いたします。）
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号　中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱所	〒168-0063　東京都杉並区和泉二丁目8番4号　中央三井信託銀行株式会社　証券代行部 電話：0120-78-2031（フリーダイヤル）
同取次所	中央三井信託銀行株式会社　全国各支店 日本証券代行株式会社　本店および全国各支店
1単元の株式数	100株

【お知らせ】

住所変更、単元未満株式買取および買増請求、名義書換請求および配当金振込指定に必要な各用紙のご請求は、下記株主名簿管理人 中央三井信託銀行のフリーダイヤルまたはホームページをご利用ください。

フリーダイヤル 0120-87-2031（24時間受付：自動音声案内）

ホームページ http://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06.html

【 将来に関する記述について注意事項 】

この冊子には、当社または当社グループ（以下、TDK グループ、といいます。）に関する業績見通し、計画、方針、経営戦略、目標、予定、認識、評価などといった、将来に関する記述が記載されています。これらの将来に関する記述は、TDK グループが、現在入手している情報に基づく予測、期待、想定、計画、認識、評価等を基礎として作成しているものであり、既知または未知のリスク、不確実性、その他の要因を含んでいるものです。従って、これらのリスク、不確実性、その他の要因による影響を受けることがあるため、TDK グループの将来の実績、経営業績、財務状態が、将来に関する記述に明示的または黙示的に示された内容と大幅に異なったものとなる恐れもあります。また、TDK グループはこの冊子を発行した後は、将来に関する記述を更新または修正して公表する義務を負うものではありません。

TDK グループの主たる事業活動領域であるエレクトロニクス市場は常に急激な変化に晒されています。TDK グループに重大な影響を与え得る上記のリスク、不確実性、その他の要因の例として、技術の進化、需要、価格、金利、為替の変動、および経済環境、競合条件、法令の変化などがあります。なお、かかるリスクや要因はこれらの事項に限られるものではありません。

TDK株式会社
〒103-8272　東京都中央区日本橋一丁目13番1号　http://www.tdk.co.jp/

※この冊子は再生紙および大豆インクを使用しています。